

平成21年度
湖西市財務書類

総務省方式改訂モデル

平成23年 3 月
湖 西 市

目 次

I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	1
3	財務書類4表の概略	2

II 普通会計財務書類

1	普通会計貸借対照表	5
2	普通会計行政コスト計算書	9
3	普通会計純資産変動計算書	12
4	普通会計資金収支計算書	15

III 分析の視点（普通会計）

18

IV 連結財務書類

22

- 1 連結財務書類とは
- 2 連結貸借対照表
- 3 連結行政コスト計算書
- 4 連結純資産変動計算書
- 5 連結資金収支計算書

I 概要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法等に基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- ・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない
- ・行政サービスにかかるコストがつかめない

新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

- ・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- ・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- ・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類 4 表の概略

財務書類 4 表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表をさします。

(1) 貸借対照表

貸借対照表の構成要素

使う資産	⇒	資 産	負 債	⇐	将来世代の負担
売れる資産			純資産	⇐	国・県の負担、 過去又は現世代の負担
回収する資産					

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと②将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

現金主義と発生主義で差が発生する科目

資産	負債
公共資産	退職手当引当金
有形固定資産	翌年度償還予定地方債
生活インフラ・国土保全	翌年度支払予定退職手当
無形固定資産	賞与引当金
売却可能資産	純資産
投資及び出資金	公共資産等整備国県補助金等
貸付金	公共資産等整備一般財源等
未収金	その他一般財源等
長期延滞債権	資産評価差額
回収不能見込額	

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方譲与税、国県支出金等で賄われたコスト（経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

4 合併年度に係る財務書類について

平成22年3月23日に湖西市、新居町は合併していますが、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書については、期首（平成21年4月1日）に新設合併したものとして作成しています。

合併団体の状況

期首貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	湖西市	新居町	合算	負債の部	湖西市	新居町	合算
1. 公共資産	81,686,386	35,298,657	116,985,043	1. 固定負債	17,150,098	5,394,011	22,544,109
(1)有形固定資産	81,584,548	35,274,131	116,858,679	(1)地方債	13,396,259	3,860,344	17,256,603
(2)売却可能資産	101,838	24,526	126,364	(2)長期未払金	612,271	32,587	644,858
2. 投資等	2,173,746	1,842,695	4,016,441	(3)退職手当引当金	3,141,568	1,501,080	4,642,648
(1)投資及び出資金	792,840	1,194,926	1,987,766	その他			0
(2)貸付金	91,561	23,374	114,935	2. 流動資産	1,800,400	453,373	2,253,773
(3)基金等	1,159,265	558,182	1,717,447	(1)翌年度償還予定地方債	1,660,586	367,181	2,027,767
(4)長期延滞債権	187,500	84,027	271,527	(2)その他	139,814	86,192	226,006
(5)回収不能見込額	△ 57,420	△ 17,814	△ 75,234	負債合計	18,950,498	5,847,384	24,797,882
3. 流動資産	3,938,105	1,217,879	5,155,984	純資産の部	68,847,739	32,511,847	101,359,586
(1)資金	3,836,508	1,181,253	5,017,761	純資産合計	68,847,739	32,511,847	101,359,586
(2)未収金	101,597	36,626	138,223	負債及び純資産合計	87,798,237	38,359,231	126,157,468
資産合計	87,798,237	38,359,231	126,157,468				

人口(人)	42,357	16,876	59,233
-------	--------	--------	--------

(注意事項)

- 平成22年3月23日に湖西市、新居町は合併していますが、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書については、期首(平成21年4月1日)に新設合併したものとして作成しています。
- 湖西市・新居町広域施設組合(し尿処理施設、消防施設)は含んでいません。
- 人口は統一的な尺度ですべての自治体が毎年度末の数値が把握できる、住民基本台帳人口を用いています。(新地方会計制度作成マニュアルより)

II 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成22年3月31日現在（平成21年度末）

※ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用 年数	区分	耐用 年数	区分	耐用 年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空港	25	オ 漁港	50
(1) 道路	48	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(2) 橋りょう	60	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(3) 河川	49	3 福祉		ク その他	25
(4) 砂防	50	(1) 保育所	30	(2) 労働	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	(3) 商工	25
(6) 港湾	49	4 環境衛生	25	6 消防	
(7) 都市計画		5 産業振興		(1) 庁舎	50
ア 街路	48	(2) 農林水産業		(2) その他	10
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	7 総務	
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(1) 庁舎等	50
エ 公園	40	ウ 治山	30	(2) その他	25
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8) 住宅	40				

(5) 普通会計貸借対照表の状況

①資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額1,266億円に対し公共資産合計は1,153億円と91.1%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために、使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当し、ここに計上されている金額は昭和44年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生となっています。これまで道路や公園などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設、ごみ焼却場などの環境衛生施設などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は公共資産のうち現在行政目的に利活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、1億円となっています。

次に投資等は、第3セクター等への出資金、土地開発公社への貸付金、都市施設建設基金などの特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は、51億円、資産に占める割合は4.0%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は61億円で資産に占める割合は4.9%となっています。

②負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債181億と（流動負債）翌年度償還予定地方債21億円を合わせて202億円となり、負債に占める割合は73.6%となっています。

固定負債のその他は、翌年度以降に支出予定のコンピュータリースなどの債務負担行為で、15億円となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額で、55億円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の2億4千万円を計上しています。

③純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は991億円で、資産合計額の78.3%を占めることから、資産の8割弱が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減収補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う残高が伴っていないことなどによるものです。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,139,819
①生活インフラ・国土保全	64,328,353	(2) 長期未払金	
②教育	20,116,093	①物件の購入等	0
③福祉	1,661,613	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,219,990	③その他	1,532,880
⑤産業振興	3,651,056	長期未払金計	1,532,880
⑥消防	867,938	(3) 退職手当引当金	5,477,361
⑦総務	11,389,664	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	115,234,707	固定負債合計	25,150,060
(2) 売却可能資産	112,046		
公共資産合計	115,346,753		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,079,337
①投資及び出資金	1,897,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,897,615	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	107,873	(5) 貸与引当金	244,087
(3) 基金等		流動負債合計	2,323,424
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	727,938	負債合計	27,473,484
③土地開発基金	91,560		
④その他定額適用基金	89,050		
⑤退職手当組合積立金	1,914,278		
基金等計	2,821,826		
(4) 長期証券債権	328,475		
(5) 回収不能見込額	△ 89,674		
投資等合計	5,066,115		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,000,683		
②減価基金	133,450		
③歳計現金	2,847,773		
現金預金計	5,981,906		
(2) 未収金			
①地方税	210,635		
②その他	4,888		
③回収不能見込額	△ 58,838		
未収金計	156,685		
流動資産合計	6,138,591		
資 産 合 計	126,551,459		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	12,685,817
		2 公共資産等整備一般財源等	95,256,482
		3 その他一般財源等	△ 8,864,324
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	99,077,975
		負債・純資産合計	126,551,459

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,182,285 千円
②教育	177,636 千円
③福祉	168,378 千円
④環境衛生	815,145 千円
⑤産業振興	855,885 千円
⑥消防	5,883 千円
⑦総務	268,446 千円
計	7,473,658 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	646,814 千円
②地方債	811,814 千円
③一般財源等	6,015,030 千円
計	7,473,658 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,516,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,694,850千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金〕	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	39,313,585 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	20,219,156 千円	20,219,156 千円	
債務負担行為支出予定額	97,574 千円	1,532,880 千円	△ 1,435,306 千円
公営事業地方債負担見込額	14,376,113 千円		14,376,113 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	262,419 千円		262,419 千円
退職手当負担見込額	3,563,083 千円	3,563,083 千円	
第三セクター等債務負担見込額	795,240 千円	0 千円	795,240 千円
追付実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	22,498,668 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,379,110 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,164,142 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,955,416 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,814,917 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,906,021千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,506,047千円です。

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	23,993,650	65,501,990	25,167,287	1,470,282	40,334,703
道路	7,429,769	23,031,746	9,566,814	472,228	13,464,932
橋りょう	536,298	1,106,457	305,113	18,424	801,344
河川	419,823	4,906,747	1,687,617	98,524	3,219,130
砂防	1,280	12,359	7,166	248	5,193
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	271	14,117	4,891	288	9,226
都市計画	14,977,483	31,630,524	11,315,339	760,316	20,315,185
街路	9,772,116	9,273,637	3,439,054	193,075	5,834,583
都市下水路	320,982	2,057,326	1,578,851	54,398	478,475
区画整理	2,334,113	16,151,831	4,165,867	402,080	11,985,964
公園	2,541,358	3,487,903	1,881,625	87,046	1,606,278
その他	8,914	659,827	249,942	23,717	409,885
住宅	627,748	4,770,056	2,266,294	119,183	2,503,762
空港	0	0	0	0	0
その他	978	29,984	14,053	1,071	15,931
教育	3,286,636	27,552,207	10,722,750	535,007	16,829,457
小学校	368,354	8,361,178	3,959,612	163,727	4,401,566
中学校	701,808	11,553,476	3,541,988	220,120	8,011,488
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	284,086	2,700,762	1,096,332	52,991	1,604,430
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	143	1,244	825	25	419
社会教育	1,460,585	2,772,281	1,113,401	54,978	1,658,880
その他	471,660	2,163,266	1,010,592	43,166	1,152,674
福祉	239,467	3,470,314	2,048,168	115,431	1,422,146
保育所	142,523	930,225	692,063	19,097	238,162
その他	96,944	2,540,089	1,356,105	96,334	1,183,984
環境衛生	1,447,431	24,875,743	13,103,184	927,924	11,772,559
清掃	891,372	22,292,689	11,855,057	837,394	10,437,632
ごみ処理	878,810	16,692,441	9,611,901	613,845	7,080,540
し尿処理	0	0	0	0	0
その他	12,562	5,600,248	2,243,156	223,549	3,357,092
保健衛生	193,139	1,653,550	532,036	62,386	1,121,514
その他	362,920	929,504	716,091	28,144	213,413
産業振興	1,403,062	9,911,103	7,663,109	211,855	2,247,994
労働	56,815	264,086	258,114	2,599	5,972
農林水産業	908,721	6,908,080	6,069,738	119,735	838,342
造林	1,023	14,138	9,676	340	4,462
林道	1,945	10,199	7,627	213	2,572
治山	8,209	55,112	53,495	621	1,617
砂防	0	0	0	0	0
漁港	8,970	617,862	248,414	12,317	369,448
農業農村整備	738,016	4,929,911	4,594,977	78,304	334,934
海岸保全	27	12,982	1,278	445	11,704
その他	150,531	1,267,876	1,154,271	27,495	113,605
商工	437,526	2,738,937	1,335,257	89,521	1,403,680
国立公園等	7,611	36,993	36,993	0	0
観光	225,142	1,831,044	943,131	61,705	887,913
その他	204,773	870,900	355,133	27,816	515,767
消防(警察)	539,211	3,123,994	2,795,267	68,954	328,727
庁舎	0	5,355	0	0	5,355
その他	539,211	3,118,639	2,795,267	68,954	323,372
総務	8,996,564	7,399,382	5,006,282	175,726	2,393,100
庁舎等	1,075,796	2,658,389	1,504,835	52,808	1,153,554
その他	7,920,768	4,740,993	3,501,447	122,918	1,239,546
合計	39,906,021	141,834,733	66,506,047	3,505,179	75,328,686

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成22年3月31日現在（平成21年度末）

※ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当繰入金などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分し、人件費や物件費といった官庁会計の節で示される経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかみることができます。

性質別行政コストの分類

区分	内容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入金 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	鑑 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,739,849	17.3%	301,138	748,471	388,132	337,623	158,485	719,738	880,656	205,606			0
	(2)退職手当引当金繰入等	157,276	0.7%	12,421	32,430	17,254	14,933	6,848	30,738	40,076	2,576			0
	(3)賞与引当金繰入額	244,087	1.1%	17,526	49,367	25,498	21,559	10,412	47,284	58,934	13,507			0
	小 計	4,141,212	19.1%	331,085	830,269	430,884	374,115	175,745	797,759	979,666	221,690			0
2	(1)物件費	3,936,993	18.2%	108,270	701,734	196,750	1,612,158	86,505	188,218	1,033,368	9,990			0
	(2)維持補修費	597,782	2.8%	76,627	67,809	5,889	388,337	8,130	7,514	43,476	0			
	(3)減価償却費	3,505,179	16.2%	1,470,282	535,007	115,431	927,924	211,855	68,954	175,726				
	小 計	8,039,954	37.1%	1,655,179	1,304,550	318,070	2,928,419	306,490	264,686	1,252,570	9,990			0
3	(1)社会保障給付	1,766,630	8.2%		11,637	1,668,268	86,725							
	(2)補助金等	3,669,911	16.9%	27,303	103,244	519,043	973,497	238,928	45,194	1,760,590	2,112			0
	(3)他会計等への支出額	2,200,117	10.2%	905,630	0	998,180	296,307	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	594,278	2.7%	190,260	0	0	55,650	320,254	2,135	25,979				0
	小 計	8,230,936	38.0%	1,123,193	114,881	3,185,491	1,412,179	559,182	47,329	1,786,569	2,112			0
4	(1)支払利息	342,919	1.6%									342,919		
	(2)回収不能見込計上額	46,081	0.2%										46,081	
	(3)その他行政コスト	871,461	4.0%					0						871,461
	小 計	1,260,461	5.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	342,919	46,081	871,461
経 常 行 政 コ ス ト a		21,672,563		3,109,457	2,249,700	3,934,445	4,714,713	1,041,417	1,109,774	4,018,805	233,792	342,919	46,081	871,461
(構 成 比 率)				14.3%	10.4%	18.2%	21.8%	4.8%	5.1%	18.5%	1.1%	1.6%	0.2%	4.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	639,349		36,514	88,834	92,641	250,647	63,296	0	13,655	0	0		0	93,762
2 分担金・負担金・寄附金 c	713,171		24,524	0	254,117	409,840	0	12	0	0	0		0	24,678
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,352,520		61,038	88,834	346,758	660,487	63,296	12	13,655	0	0		0	118,440
d/a	6.24%		2.0%	3.9%	8.8%	14.0%	6.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,320,043		3,048,419	2,160,866	3,587,687	4,054,226	978,121	1,109,762	4,005,150	233,792	342,919	46,081	871,461	△ 118,440

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成22年3月31日現在（平成22年度末）

※ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助金を受けたもの
公共資産等整備一 般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、行政コスト計算書に計上した減価償却）があった場合の各科目の変動を表すもの
資産評価替えによ る変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附金等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

(5) 普通会計純資産変動計算書の状況

純資産の変動の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等が1億9千万円の増、公共資産整備一般財源等が17億5千万円の減、その他一般財源等が7億3千万円の減となっており、合計では22億8千万円減少しています。これは、一般財源や補助金等受入といった純資産の増加項目が経常行政コストといった純資産の減少項目の金額を下回ったためです。

なお、その他一般財源がマイナスとなっていますが、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないためです。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,359,586	12,493,188	97,003,233	△ 8,136,554	△ 281
純経常行政コスト	△ 20,320,043			△ 20,320,043	
一般財源					
地方税	11,620,102			11,620,102	
地方交付税	567,092			567,092	
その他行政コスト充当財源	2,150,141			2,150,141	
補助金等受入	3,563,985	598,274		2,965,711	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,566			△ 26,566	
公共資産除売却損益	163,397			163,397	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,069,351	△ 1,069,351	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,131,018	△ 1,131,018	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,124,364	1,124,364	0
減価償却による財源増		△ 405,645	△ 3,461,189	3,866,834	0
地方償還等に伴う財源振替			638,433	△ 638,433	
資産評価替えによる変動額	281				281
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	99,077,975	12,685,817	95,256,482	△ 8,864,324	0

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,348,080
物件費	3,936,993
社会保障給付	1,766,630
補助金等	2,951,192
支払利息	342,919
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,123,176
その他支出	624,348
支 出 合 計	16,093,338
地方税	11,517,190
地方交付税	567,092
国県補助金等	3,271,876
使用料・手数料	589,238
分担金・負担金・寄附金	559,594
諸収入	730,192
地方債発行額	2,246,000
基金取崩額	775,240
その他収入	1,403,989
収 入 合 計	21,660,411
経 常 的 収 支 額	5,567,073

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,832,459
公共資産整備補助金等支出	594,278
他会計等への建設費充当財源繰出支出	95,052
支 出 合 計	2,521,789
国県補助金等	630,010
地方債発行額	496,200
基金取崩額	0
その他収入	39,095
収 入 合 計	1,165,305
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,356,484

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000,000
基金積立額	934,255
定額運用基金への繰出支出	138
他会計等への公債費充当財源繰出支出	700,608
地方債償還額	2,089,492
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,724,493
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,007,062
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	163,397
その他収入	178,593
収 入 合 計	1,349,052
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,375,441

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	835,148
期首歳計現金残高	2,012,625
期末歳計現金残高	2,847,773 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,174,768 千円
地方債発行額	△ 2,742,200
財政調整基金等取崩額	△ 674,378
支出総額	△ 23,339,620
地方債元利償還額	2,432,410
財政調整基金等積立額	803,375
基礎的財政収支	654,355 千円

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成22年3月31日現在（平成21年度末）

※ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の3表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる3つの行政活動に分けているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区分	内容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 普通会計資金収支計算書の状況

①経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

金額の大きい順に、人件費、物件費、補助金等となっており、合計で161億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が217億円あり、差引き56億円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。

②公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が18億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が6億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が1億円となっており、合計25億円となっています。一方、収入は国県補助金等が6億円、地方債発行額5億円など合計11億円ありますが、収入支出差引きでは14億円の赤字となっています。

③投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に21億円、他会計への公債費充当繰出支出が7億円など、合計47億円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入1億6千万円、貸付金回収額10億円など合計13億円ありますが、収入支出差引きでは34億円の赤字となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の情報を記載しています。収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は7億円の黒字となっています。

Ⅲ 分析の視点（普通会計）

(B/S) 貸借対照表

(P/L) 行政コスト計算書

(NWM) 純資産変動計算書

(C/F) 資金収支計算書

※ 平成20年度の指標は湖西市、新居町の財務書類の数値を合算して算出しています。

（１）資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 資産(B/S)

貸借対照表では市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
126,551,459千円	126,157,468千円	0.3

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たりの資産額を表します。

21年度	20年度	前年度比(%)
2,142千円	2,130千円	0.6

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

③ 有形固定資産の行政目的別割合(B/S)

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。また、社会資本がどのように形成されてきたか把握することができます。

(単位：千円、%)

区分	21年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	64,328,353	55.8	65,022,539	55.6
教育	20,116,093	17.5	19,861,630	17.0
福祉	1,661,613	1.4	1,708,789	1.5
環境衛生	13,219,990	11.5	14,024,996	12.0
産業振興	3,651,056	3.2	3,799,310	3.3
消防	867,938	0.8	887,199	0.8
総務	11,389,664	9.8	11,554,216	9.8
有形固定資産合計	115,234,707	100.0	116,858,679	100.0

④ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
4.8年	5.3年	△ 9.4

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

⑤ 資産老朽化比率(B/S・C/F)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
46.9%	44.9%	4.5

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

（２）世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率(B/S、NWM)

市は、市債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代によっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

21年度	20年度	前年度比(%)
78.3%	80.3%	△ 2.5

純資産比率＝純資産総額÷資産総額

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
18.1%	16.5%	9.7

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝（地方債残高＋未払金）÷（公共資産＋投資等）

（３）持続可能性

財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

① 負債(B/S)

貸借対照表では、市債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

21年度	20年度	前年度比(%)
27,473,484千円	24,797,882千円	10.8

② 住民一人当たり負債額(B/S)

住民一人当たりの負債額を表します。

21年度	20年度	前年度比(%)
465千円	419千円	11.0

住民一人当たり負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（G/F）

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り決算規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

21年度	20年度	前年度比(%)
654,355千円	1,455,720千円	△ 55.0

基礎的財政収支＝収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額
＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額

（４）効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（P/L）

住民一人当たり純経常費用から、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
344千円	307千円	12.1

住民一人当たり行政コスト＝純経常費用（純経常行政コスト）÷住民基本台帳人口

② 性質別行政コスト（P/L）

発生主義による性質別の行政コストを表します。

（単位：千円、％）

区分	21年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,141,212	19.1	4,148,826	21.3
物件費	4,534,775	20.9	3,887,035	20.0
経費	3,505,179	16.2	3,496,392	18.0
業務関連費用	1,260,461	5.8	373,768	1.9
移転支出	8,230,936	38.0	7,575,452	38.8
合計	21,672,563	100.0	19,481,473	100.0

③ 住民一人当たり人件費・物件費等（P/L）

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、市の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
206千円	195千円	5.6

住民一人当たり人件費・物件費等＝人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

④ 行政目的別行政コスト (P/L)

発生主義による目的別の行政コストを表します。

(単位：千円、%)

区分	21年度		20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活文化・国土保全	3,109,457	14.4	3,295,304	16.9
教育	2,249,700	10.4	2,384,618	12.2
福祉	3,934,445	18.2	3,915,421	20.1
環境衛生	4,714,713	21.8	4,803,748	24.7
産業振興	1,041,417	4.8	858,106	4.4
消防	1,109,774	5.1	1,144,636	5.9
総務	4,018,805	18.5	2,451,111	12.6
その他	1,494,252	6.8	628,529	3.2
合計	21,672,563	100.0	19,481,473	100.0

⑤ 行政コスト対公共資産比率 (B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。

21年度	20年度	前年度比(%)
18.8%	16.7%	12.6

行政コスト対公共資産比率＝経常費用（経常行政コスト）÷公共資産

(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率 (NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

21年度	20年度	前年度比(%)
102.0%	100.2%	1.8

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

(6) 自律性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

21年度	20年度	前年度比(%)
6.2%	6.6%	△ 6.1

受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社等）となります。

普通会計

①一般会計

公営事業会計

- ①水道事業会計（公営企業会計）
- ②病院事業会計（公営企業会計）
- ③公共下水道事業特別会計
- ④国民健康保険事業特別会計
- ⑤老人保健医療事業特別会計
- ⑥介護保険事業特別会計
- ⑦後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①浜名学園組合
- ②静岡県後期高齢者医療連合
- ③静岡地方税滞納整理機構

地方三公社

- ①湖西市土地開発公社

(2) 作成基準日

貸借対象表 平成22年3月31日現在（平成21年度末）
行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成21年4月1日～平成22年3月31日

※ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
下水道事業	
管渠	50
ポンプ場	20
処理場	38
その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理機関の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理機関の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等を行っています。

2 連結貸借対照表

資産の総額 1,742億円

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大きく増えています。

これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

負債の総額 470億円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると 196億円増えていますが、これは下水道事業等の公営事業に係る地方債借入額の増などによるものです。

純資産の総額 1,272億円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の78.3%に対し連結では73.0%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

3 連結行政コスト計算書

経常行政コストの総額は375億円で、性質別に見ると人にかかるコストが73億円（構成比19.5%）、物にかかるコストが118億円（構成比31.4%）、移転支出的コストが163億円（構成比43.6%）、その他のコストが21億円となっています。

次に目的別に見ると、福祉が146億円（構成比39.1%）と普通会計行政コスト計算書（39億、構成比18.2%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは国民健康保険事業や介護保険事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。次に環境衛生も90億円（構成比24.1%）と普通会計行政コスト計算書（47億、構成比21.8%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは水道事業や病院事業に係る活動コストが環境衛生に計上されるためです。以下、総務が40億円（構成比10.7%）、生活インフラ・国土保全が33億円（構成比8.9%）、教育が22億円（構成比6.0%）の順になっています。普通会計と連結を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんでした。目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさがわかります。

4 連結純資産変動計算書

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,265億円、期末純資産残高1,271億円と6億円増額で推移しました。

5 連結資金収支計算書

経常的収支の部では支出額300億円に対し、収入額358億円で差引き58億円の収入超過となっています。次いで公共資産整備収支の部では、支出額45億円に対し、収入額28億円で差引き17億円の赤字に、投資・財務的収支の部では支出額39億円に対し収入額15億円で差引き24億円の赤字となっています。全体では、平成21年度中に資金は17億円増加し、期末残高は84億円となっています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	93,595,609	①普通会計地方債	18,379,989
②教育	20,240,440	②公営事業地方債	15,234,899
③福祉	2,176,851	地方公共団体計	33,614,888
④環境衛生	27,170,708	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,651,056	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	867,938	②地方三公社長期借入金	824,200
⑦総務	11,589,408	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	824,200
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,532,880
有形固定資産合計	159,292,010	(4) 引当金	7,568,173
(2) 無形固定資産	6,517	(うち退職手当等引当金)	7,552,445
(3) 売却可能資産	112,046	(うちその他の引当金)	15,728
公共資産合計	159,410,573	(5) その他	1
		固定負債合計	43,540,142
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	835,852	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	16,313	①地方公共団体	2,937,624
(3) 基金等	4,290,167	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	588,830	翌年度償還予定額計	2,937,624
(5) その他	5,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 171,408	(3) 未払金	213,958
投資等合計	5,564,754	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	336,182
3 流動資産		(6) その他	20,996
(1) 資金	8,405,412	流動負債合計	3,508,760
(2) 未収金	739,740		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	47,048,902
(4) その他	116,188		
(5) 回収不能見込額	△ 95,135	[純資産の部]	
流動資産合計	9,166,205	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,351,154
		2 公共資産等整備一般財源等	109,942,024
4 繰延勘定	68,491	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,147,237
		5 資産評価差額	1,015,180
資産合計	174,210,023	純資産合計	127,161,121
		負債及び純資産合計	174,210,023

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	機 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,498,348	14.7%	311,683	748,471	626,286	1,845,470	158,485	719,738	882,458	205,757			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,472,101	3.9%	92,504	32,430	44,089	1,222,840	6,848	30,738	40,076	2,576			0
(3)賞与引当金繰入額	336,182	0.9%	23,572	49,367	32,005	101,091	10,412	47,284	58,935	13,516			0
小 計	7,306,631	19.5%	427,759	830,268	702,380	3,169,401	175,745	797,760	981,469	221,840			0
2 (1)物件費	6,296,237	16.8%	305,835	701,734	481,182	3,485,969	86,505	188,218	1,036,799	9,995			0
(2)維持補修費	706,262	1.9%	108,986	67,809	8,176	461,171	8,130	7,514	43,476	0			0
(3)減価償却費	4,767,537	12.7%	2,169,121	535,007	145,396	1,459,426	211,855	68,954	177,778	0			0
小 計	11,770,036	31.4%	2,584,942	1,304,550	634,754	5,406,566	306,490	264,686	1,258,053	9,995	0		0
3 (1)社会保障給付	11,324,662	30.2%		11,637	11,226,300	86,725							0
(2)補助金等	4,412,315	11.8%	27,304	103,244	1,973,856	262,474	238,928	45,194	1,759,198	2,117			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	594,278	1.6%	190,260	0	0	55,650	320,254	2,135	25,979	0			0
小 計	16,331,255	43.6%	217,564	114,881	13,200,156	404,849	559,182	47,329	1,785,177	2,117			0
4 (1)支払利息	762,548	2.0%									762,548		0
(2)回収不能見込計上額	183,107	0.5%										183,107	0
(3)その他行政コスト	1,134,958	3.0%	95,779	0	105,456	62,262	0	0	0	0			871,461
小 計	2,080,613	5.5%	95,779	0	105,456	62,262	0	0	0	0	762,548	183,107	871,461
経 常 行 政 コ ス ト a	37,488,535		3,326,044	2,249,699	14,642,746	9,043,078	1,041,417	1,109,775	4,024,699	233,961	762,548	183,107	871,461
(構 成 比 率)			8.9%	6.0%	39.1%	24.1%	2.8%	3.0%	10.7%	0.6%	2.0%	0.5%	2.3%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	639,954		36,514	88,834	93,246	250,647	63,296	0	13,655	0	0	0	0	93,762
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,736,615		141,399	0	5,031,013	488,607	0	12	65	0	0	0	0	74,919
3 保 險 料	2,433,053				2,433,053									
4 事 業 収 益	3,662,300		225,301	0	3,575	3,433,424	0	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	175,287		72,257	0	78,901	24,129	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	789,852		0	0	0	789,852	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	13,437,081		475,471	88,834	7,640,388	4,986,659	63,296	12	13,720	0	0	0	0	168,681
b/a	35.8%		14.3%	3.9%	52.2%	55.1%	6.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,051,474		2,850,573	2,160,865	7,002,358	4,056,419	978,121	1,109,763	4,010,979	233,961	762,548	183,107	871,461	△ 168,681

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,451,478	24,796,333	107,478,844	0	△ 6,336,114	512,415
純経常行政コスト	△ 24,051,474				△ 24,051,474	
一般財源						
地方税	11,620,102				11,620,102	
地方交付税	567,092				567,092	
その他行政コスト充当財源	2,152,510				2,152,510	
補助金等受入	7,647,308	1,263,672			6,383,636	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 26,566				△ 26,566	
公共資産除売却損益	140,958				140,958	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,640,358		△ 1,640,358	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,484		14,484	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,132,860		△ 1,132,860	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,124,590		1,124,590	0
減価償却による財源増		△ 708,851	△ 4,420,341		5,129,192	0
地方償還等に伴う財源振替			1,262,460		△ 1,262,460	
出資の受入・新規設立	1,747,482			0	1,747,482	
資産評価替えによる変動額	23,047					23,047
無償受贈資産受入	479,718					479,718
その他	409,466	0	3,986,916	0	△ 3,577,450	0
期末純資産残高	127,181,121	25,351,154	109,942,023	0	△ 9,147,236	1,015,180

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,148,225
物件費	6,303,036
社会保障給付	11,324,662
補助金等	4,412,315
支払利息	762,548
その他支出	1,001,329
支出合計	29,952,115
地方税	11,517,190
地方交付税	567,092
国県補助金等	6,910,135
使用料・手数料	589,844
分担金・負担金・寄附金	5,387,396
保険料	2,370,256
事業収入	3,603,894
諸収入	837,806
地方債発行額	2,246,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	375,977
その他収入	1,364,216
収入合計	35,769,806
経常的収支額	5,817,691

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,869,655
公共資産整備補助金等支出	594,278
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	4,463,933
国県補助金等	1,288,444
地方債発行額	1,210,800
長期借入金借入額	68,800
基金取崩額	0
その他収入	188,444
収入合計	2,756,488
公共資産整備収支額	△ 1,707,445

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000,000
基金積立額	162,400
定額運用基金への繰出支出	138
地方債償還額	2,736,942
長期借入金返済額	66,449
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,965,929
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,007,062
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	217,468
収益事業純収入	0
その他収入	303,050
収入合計	1,527,580
投資・財務的収支額	△ 2,438,349

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,280
当年度資金増減額	1,670,617
期首資金残高	6,734,795
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,405,412